

- ① 私は、株式会社セゾンファンデックスまたは株式会社フィナンシャルドゥ(以下、個別にまたは総称して「保証会社」という)の保証により、株式会社りそな銀行または株式会社埼玉りそな銀行または株式会社関西みらい銀行(以下「銀行」という)に下記記載の「個人情報の利用目的等」の内容を確認し、同意の上、標記ローンの仮申込を行います。
- ② この仮申込を行うにあたっては、保証会社の全部または一部が審査を行うこと、並びに審査結果を踏まえて銀行が銀行所定の方法により保証を委託する保証会社を決定することに同意します。私は、銀行が決定した保証会社について一切異議を述べません。
- ③ 私は、②の審査の結果、保証会社の保証が得られない場合が生じて一切異議を述べません。また、保証会社の保証が得られない場合には銀行から融資が受けられないことについても異議を述べません。
- ④ 私は、銀行ならびに保証会社の仮申込の審査の結果「仮承認」となった後に、銀行が決定した保証会社の保証により、銀行に本申込をし、本申込の審査の結果「本承認」となった後に、実際の利用にあたっては銀行並びに保証会社と正式契約をすることに同意します。
- ⑤ 私は、銀行が決定した保証会社について一切異議を述べません。また、私は、銀行が保証会社に審査を依頼した後に、いずれかの保証会社の審査結果回答と他の保証会社の審査が前後しうることを承知しています。

株式会社りそな銀行 御中

株式会社埼玉りそな銀行 御中

株式会社関西みらい銀行 御中

株式会社セゾンファンデックス 御中

株式会社フィナンシャルドゥ 御中

私は以下「個人情報の利用目的等」に記載の個人情報の取扱いに関する各条項を確認のうえでローンの審査申込、保証委託申込、契約締結、各種届出、条件変更を行います。

【個人情報の利用目的等】

I. 利用目的

1. 株式会社りそな銀行または株式会社埼玉りそな銀行または株式会社関西みらい銀行(以下銀行という)の利用目的

銀行では、お客さまの個人情報を、銀行及び銀行の関連会社や提携会社の金融商品サービスに関し、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。また、個人に関する情報(以下「個人関連情報」という)について、個人関連情報を保有する事業者から提供を受け、保有する個人情報と関連つけて、下記の利用目的に従って利用いたします。なお個人関連情報とは、ウェブブラウザ利用時に取得される cookie、閲覧履歴、検索履歴、広告用端末識別 ID 等を指します。

(1) 個人情報を利用する業務

株式会社りそな銀行においては①～⑤が、株式会社埼玉りそな銀行および株式会社関西みらい銀行においては①⑥⑦が個人情報を利用する業務となります。

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ②投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③金銭信託、金銭信託以外の金銭の信託、年金信託、団体信託、財形信託、公益信託、特定贈与信託、証券信託、金銭債権信託、不動産信託、担保権信託、知的財産権信託、動産信託等の信託業務
- ④信託契約代理業務、信託受益権売買等業務、相続・遺言業務、会計の検査、財産の取得・処分または賃貸の代理事務、公社債もしくは株式の元利金または配当金支払いの取扱い業務、債権取立の代理業務、債務の履行、不動産の仲介・分譲・鑑定・管理等の併営業務
- ⑤その他銀行および信託銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)
- ⑥投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ⑦その他銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

(2) 利用目的

- 金融商品、信託商品およびサービスのお申込、ご相談の受付のため
- 法令等に基づくご本人さまの確認等や金融商品、信託商品およびサービス等をご利用いただく資格等の確認のため
- 期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品、信託商品およびサービスの研究や開発のため
- お電話によるご案内やダイレクトメールの発送等、金融商品、信託商品およびサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため

- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 各種リスク管理を適切に行うため
- 法令を遵守するため
- その他、お客さまとの取引・契約を適切かつ円滑に履行するため

・銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた、融資業務のお客さまのご返済能力に関する情報は、お客さまのご返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

・銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

II. 個人情報の第三者提供等に関する同意

1. 銀行から株式会社セゾンファンデックス及び株式会社フィナンシャルドゥ(以下「保証会社」という)への第三者提供

私は、本申込み及び本取引にかかる情報を含む下記情報が、保証会社における申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物等の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他私との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることを同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、契約書等に記載の全ての情報
- (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
- (3) 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における保証審査、管理に必要な情報
- (4) 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
- (5) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2. 保証会社から第三者への提供

私は、本申込み及び本取引にかかる情報を含む下記情報が、銀行における保証会社の保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引及び他の与信取引等継続的な取引に関する判断及びそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物等の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他私との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社より銀行に提供されることを同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、契約書等に記載の全ての情報
- (2) 保証会社における保証審査の結果に関する情報(担保評価額等の評価情報を含む)

(3)保証番号や保証料の金額等、保証会社における取引に関する情報

(4)保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報、求償債権に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報

(5)銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報

3. サービスへの債権管理回収業務の委託

サービスへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で銀行とサービス一問、保証会社とサービス間で相互に私の個人情報が提供または利用されることについて同意します。

4. 各種制度融資、提携融資、斡旋融資

私は、地方公共団体等の制度融資、独立行政機関等や各種団体等による保証制度、銀行と提携している先が保証を行うおよび(または)利子補給等提携融資を利用するに際し、下記【第三者提供される個人情報・利用目的】に記載の通り、私の個人情報が利用目的のために必要な範囲で、当該第三者との間で授受されることを同意します。

期間登録され、保証会社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、契約者されている場合には、本契約継続中において、当該個人情報の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的に使用することの支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

【第三者提供される個人情報・利用目的】

通番	提供先	利用目的	授受される個人情報
1	地方公共団体、商工会、各種諸団体・組合等、銀行に対し制度融資・提携融資の斡旋を行う機関・事業者	融資取引利用状況の確認	1.氏名、住所等、属性に関する情報 2.借入残高等当社との融資取引の内容がわかる情報
2	地方公共団体	1.地方公共団体による利子補給・保証料補給・損失補償 2.制度融資利用促進のための預託 3.地方公共団体制度融資の適正な利用の確認	1.申込書類等記載情報 2.月次弁済額・返済状況等、求償金の弁済に関する情報 3.その他地方公共団体制度融資に関する手続きに必要な情報
3	独立行政機関、各種諸団体・組合、保証業務を事業目的とする法人等、銀行に対し契約に基づき利子	1.保証機関における申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、	1.氏名、住所、連絡先、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込書等に記載の全ての情報

	補給・保証・損失補償を行う機関・事業者	および解約後の事後管理 2.保証債務履行により生じる権利の行使や義務の履行 3.提携先による利子補給	2.借入残高、借入期間、金利等融資取引に関する情報（過去のものを含む） 3.預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証を行う機関における保証審査、管理に必要な情報（過去のものを含む） 4.延滞情報を含む取引の弁済に関する情報 5.当社が保証機関に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
--	---------------------	--	--

※ 上記の個人情報提供先等は、その範囲をお知らせするものであり、全てのお客さまの情報が上記に記された全機関に提供されるわけではありません。

5. 債権譲渡、証券化

ローン債権(保証会社が代位弁済した後の求償債権を含む)は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。私は、その際、私の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

■ 以降の条項は、物上保証人(担保提供のみ)の場合適用されません

Ⅲ. 全国銀行個人信用情報センター(銀行が加盟)に関するローン借入申込時の同意

第1条(個人信用情報機関の利用等)

1. 申込者は、銀行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に申込者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用することに同意します。

2. 銀行がこの申込みに関して、銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込者は、その利用した日および本申込の内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

3. 第1項および前項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のウェブサイトに記載されております。

① 銀行が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/> TEL03-3214-5020

②同機関と提携する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/> TEL0570-055-955

株式会社シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp/> TEL0120-810-414

IV. 全国銀行個人信用情報センター(銀行が加盟)に関するローン契約締結時の同意

第1条(個人信用情報機関への登録等)

1. 契約者は、下記の個人情報(その履歴を含む)が銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。)のために利用されることに同意します。

○登録情報・登録期間

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
銀行ならびに保証会社が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 契約者は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。

各機関の加盟資格、会員名等は各機関のウェブサイトに掲載されております。なお、個人信用情

報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(銀行ではできません)。

①銀行が加盟する個人情報機関

全国銀行個人情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/> TEL03-3214-5020

②同機関と提携する個人情報機関

株式会社日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp/> TEL0570-055-955

株式会社シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp/> TEL0120-810-414

V. 保証会社における個人情報等の取扱いに関する同意条項

第1条(個人情報及び信用情報の収集・保有・利用、提供等)

1. 申込者等は、今回のお申込みを含む保証会社との各種取引(以下、「各取引」という)の与信判断及び与信後の管理のため、以下の各号に掲げる情報(以下、これらを総称して「個人情報」という)を保証会社所定の保護措置を講じた上、収集・保有・利用することに同意します。

(1)申込者等の名称・氏名、代表者氏名、年齢、生年月日、性別、所在地・住所、電話番号(携帯を含む)、FAX番号、Eメールアドレス、家族構成、住居状況、職業、勤務先、勤務先電話番号等、申込書及び申込書以外で保証会社に届け出た事項

(2)各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、貸付日、商品名、お支払い口座、貸付金額、支払回数、保証額等、各取引内容に関する情報

(3)各取引に関する入金日、入金予定日、貸付残高、完済日、返済状況等、取引の状況や履歴に関する情報

(4)支払能力を調査するため、申込者等が申告した資産・負債、収入・支出に関する情報、保証会社が収集したローン利用履歴・過去の債務の返済状況等の取引事実に関する情報及び不動産の評価に関する情報

(5)法令等に基づき、申込者等が保証会社に提示又は提出した運転免許証・パスポート等の本人確認書類に記載されている情報

(6)申込者等が保証会社に提出した、資力を明らかにする事項を記載した書面に記載されている情報

(7)保証会社が適正かつ適法な方法で公的機関から取得した住民票の写し、戸籍の附票の写し、登記事項証明書等に記載されている情報(公的機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき、(1)(2)(3)のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります)

(8)官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報

(9)申込者等からの問合せにより保証会社が知り得た情報(通話内容を含む)

2. 申込者等は、保証会社が以下の各号に該当する場合、前項各号の個人情報を必要な範囲で提供することに同意します。

(1)保証会社が、申込者等の所有する不動産の担保価値の評価・分析を行うため、必要な範囲で調査会社に個人情報を提供すること

(2)保証会社が、申込者等との取引に関する業務を外部委託する場合に、業務の遂行に必要な

範囲で個人情報を提供すること

(3)保証会社が、申込者等に対する債権を譲渡等する場合に、当該債権の評価・分析を行うため、必要な範囲で法務大臣許可の債権回収会社等に個人情報を提供すること及び当該債権を譲渡するため必要な範囲で譲受(予定)会社に個人情報を提供すること

第2条(営業活動等の目的での個人情報の利用)

1. 申込者等は、前条第1項各号に定める利用目的のほか、保証会社が以下の各号に掲げる目的のために前条第1項(1)(2)の個人情報を利用することに同意します。

(1)保証会社の事業(金融貸付業その他貸金業者が営むことができる業務、不動産業その他宅地建物取引業者が営むことができる業務、今後取扱いが認められる業務)及びこれらに付随する業務に係る宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内、関連するアフターサービス

(2)第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内

(3)保証会社の事業及びこれらに付随する業務、その他保証会社の事業に係る市場調査、商品開発

※保証会社の具体的な事業内容は、ホームページ(<https://www.fundex.co.jp/>)(<https://www.financialdo.co.jp/>)に常時掲載しております。

2. 申込者等は、前項(1)(2)の利用について、中止の申し出ができます。但し、各取引の約款等に基づき保証会社が送付する請求書等に記載される営業案内及びその同封物は除きます。

第3条(信用情報機関への登録・利用・提供)

1. 申込者等(物上保証人予定者を除く。以下本条において同じ)は、保証会社が加盟する信用情報機関(個人の返済能力に関する情報の収集及び与信事業を行う個人情報取扱事業者に対する当該情報の提供を業とする者。以下、「加盟信用情報機関」という)及び加盟信用情報機関と提携する信用情報機関(以下、「提携信用情報機関」という)に申込者等に係る法人貸付情報又は申込者等の個人情報が登録されている場合には、当該情報(以下、「信用情報」という)の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用することに同意します。

2. 申込者等は、保証会社が、次項に定めるとおり申込者等に係る信用情報を加盟信用情報機関に提供し、加盟信用情報機関がその加盟会員及び提携信用情報機関の加盟会員に提供することに同意します。なお、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員は、信用情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用します。

3. 加盟信用情報機関の名称・住所・問合せ電話番号・ホームページアドレス・登録情報・登録期間は、以下のとおりです。

◆株式会社日本信用情報機構

〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5号館

TEL:0570-055-955

ホームページアドレス:<https://www.jicc.co.jp/>

登録情報	登録期間
申込情報(申込日、申込商品種別等)	照会日から6ヵ月以内

法人を特定するための情報(法人名、代表者名、所在地、電話番号等)	契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間(但し、本申込みに関する契約が成立しなかった場合、本人を特定するための情報は、照会日から6か月以内)
本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	
契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)	
返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	
取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	

4. 提携信用情報機関の名称・住所・問合せ電話番号・ホームページアドレスは以下のとおりです。

◆全国銀行個人信用情報センター

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

TEL:0120-540-558 03-3214-5020

ホームページアドレス: <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

◆株式会社シー・アイ・シー

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

TEL:0570-666-414 0120-810-414

ホームページアドレス: <https://www.cic.co.jp/>

第4条(個人情報の開示・訂正・削除)

1. 申込者等は、保証会社並びに加盟信用情報機関及び提携信用情報機関に対して、以下のとおり自己に関する個人情報の開示請求ができます。

(1)保証会社に開示を求める場合には、第6条記載の問合せ窓口にご連絡ください。開示請求手続(受付窓口・受付方法・必要な書類・手数料等)の詳細についてお答えします。

(2)加盟信用情報機関及び提携信用情報機関に開示を求める場合には、各信用情報機関にご連絡ください。

2. 万一、保証会社の保有する申込者等の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正又は削除に応じます。

第5条(本同意条項に不同意の場合)

保証会社は、申込者等が申込みに必要な記載事項(申込書等に申込者等が記載すべき事項)を記載しない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、申込みに対して承諾しないことがあります。但し、第2条第1項(1)(2)に掲げる営業目的での利用に同意しないことを理由に承諾しないことはありません。

第6条(問合せ窓口)

保証会社の保有する申込者等の個人情報に関するお問合せや、開示・訂正・削除の申出、第2条第2項に基づく営業目的での利用の中止、その他のご意見の申出に関しましては、以下の窓口までお願いします。

◆株式会社セゾンファンデックス 信用保証担当

[東京]TEL 03-6733-6733

◆株式会社フィナンシャルドゥ 相談窓口担当

[京都]TEL 075-254-7053

第7条(契約が不成立の場合)

各取引の契約が不成立の場合であっても、その不成立の理由の如何を問わず、契約が不成立となった事実及び第1条第1項に基づき保証会社が取得した個人情報は、以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

(1) 申込者等と保証会社との取引(新たな申込みを含む)に関する与信判断

(2) 第3条第2項に基づく加盟信用情報機関への提供

第8条(合意管轄裁判所)

申込者等と保証会社との間で個人情報に関して、訴訟の必要が生じた場合には、訴訟額の多少にかかわらず、保証会社の本店又は営業所を管轄する簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第9条(同意条項の変更)

本同意条項は、保証会社所定の手続きにより変更することができます。

以上